

# 広島大学第30回東京イブニングセミナー

■日時: 2010年5月14日(金) 18:00 ~ 21:00 (受付 17:30~)

■場所: 東京都港区芝浦3-3-6 キャンパス・イノベーションセンター(下図参照:JR田町駅 芝浦口 徒歩1分)

■費用: 講演会・無料、交流会・2,000円(当日支払い)

■主催: 広島大学(社会連携推進機構, 社会科学研究科)

## ■講演プログラム

### 1. 18:00~18:15 講師紹介及び社会科学研究科の紹介

講師紹介 大前 和也 (東京オフィス 所長)  
社会科学研究科の紹介 富岡 庄一 (社会科学研究科長)

### 2. 18:15~19:35 講演

#### (1) ワークライフバランス—少子化と経済格差はどう結びつく—

野崎 祐子 (附属地域経済システム研究センター助教)

<概要>グローバル化の進展、産業構造の変化は、雇用(ワーク)だけではなく、家庭生活・私生活(ライフ)にまで変容を迫っている。例えばサービス業では、仕事の繁閑に応じてフレキシブルな勤務形態を求められる。それがライフ、特に子育ての場面においてはどのような意味を持つのだろうか。女性の育児休業取得率が9割を超えたという厚生労働省の報告は、働く母親にワークとライフのバランスを可能ならしめた結果なのだろうか。今回の報告では、こうした問題をデータから概観し、その背後にある少子化と経済格差の結びつきについて考えていこうと思います。

#### (2) 地方分権と道州制—東京の不満、地方の不安—

伊藤 敏安 (附属地域経済システム研究センター教授)

<概要>2007年度の場合、人口1人あたりの「受益額-租税負担額=受益負担差額」は、東京都民では66万円-223万円=▲157万円、島根県民では85万円-35万円=50万円です。このうちウエイトの高い地方交付税を実際の経済活動に応じて再配分すると、東京都民については79万円-223万円=▲138万円、島根県民については48万円-35万=13万円になります。東京都民ではマイナス幅が改善されるのに対し、島根県民ではプラス幅が縮小します。地方分権の進展にあわせて財源を移譲すれば、地方の人々の受益額は現状に比較して大幅に減少します。これを「仕方がない」とみるべきでしょうか、あるいは「東京は後背地である地方に相応の負担をすべき」と考えればよいのでしょうか。今回は、財政の側面から地方分権と道州制の問題を考えてみたいと思います。

### 3. 19:40 ~ 21:00 交流会

■お申込み方法: 添付の「参加申込書」に所定の事項を記入頂き、FAXあるいはE-mailにて下記までお申込み下さい。(定員 60名)

## 申込み・問合せ先

広島大学東京オフィス  
東京都港区芝浦3-3-6  
キャンパスイノベーションセンター507号室

電話: 03-5440-9065

FAX: 03-5440-9117

E-mail: liaison-office@office.hiroshima-u.ac.jp

